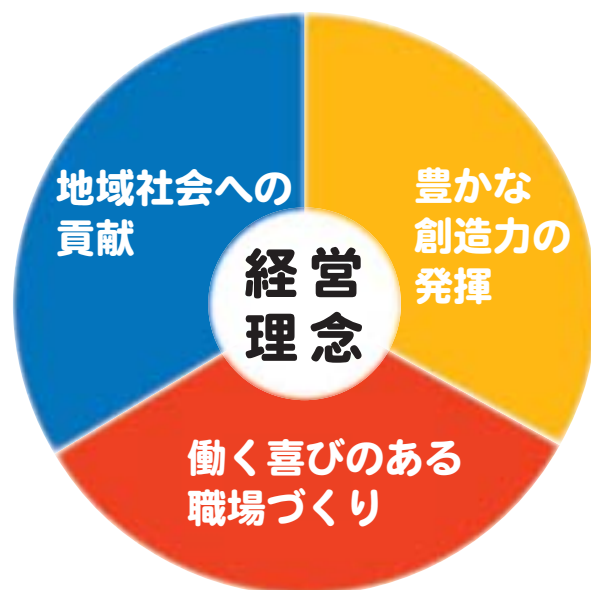


# 事業方針及び概況

## 経営理念

いわしんは相互扶助を基本理念に設立され、『地域社会への貢献』を使命として、これまで蓄積してきた信頼と実績を基盤に、効率経営に徹しながら経営の安定化に尽力しています。多様化するニーズを的確に捉え、心から満足していただけるサービスを提供していく為にも職員一人ひとりの『豊かな創造力の発揮』が不可欠であり、より良い商品の開発・提供に努めなければなりません。

その為の自己啓発を促す教育制度を整備しています。こうした方針や施策も、職員一人ひとりの業務に対する意欲がなければ、実効性あるものにはなり得ません。地元雇用を基本として、キメ細やかな福利厚生制度の確立による高い定着率を維持し、『働く喜びのある職場づくり』のため職員個々が、自ら考え行動する風土・伝統となるよう力を注いでいます。



## 経営方針

地域の皆様から揺るぎない信頼を得るため、法令遵守と高い企業倫理の確立が重要であるとの下、役職員一人ひとりが人格・教養を更に高め、良質な金融サービスを通して、地域の発展とお客様の豊かな暮らしづくりのため、自ら考え、行動する活力ある組織をつくる。

## 平成20年度の業績

### ◆預 金

60周年記念預金を発売し定期性預金の増強を主体として推進しました結果、個人預金を中心に順調な増加をみることができ、期末残高1,400億8百万円（前期末比4.30%増）、期中平均残高1,373億52百万円（前期末比3.38%増）となりました。

### ◆貸 出 金

個人向け融資（消費者ローン・住宅ローン）を融資増強の主力とした他、法人向け融資も緊急経済対策融資を中心に推進し、期末残高1,004億10百万円（前期末比2.67%増）、期中平均残高980億7百万円（前期末比3.92%増）となりました。

### ◆損 益

収益力強化及び資産の健全化を経営の柱として営業推進し、融資増強・余資運用増加による収益強化を目指しましたが、資産査定における償却・引当金の計上もあり、当期純利益は67百万円となりました。

# 経営指標の推移

## ◆主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	3,621,398	3,977,046	3,940,332	3,834,781	3,915,568
経 常 利 益(損失)	260,143	922,950	△2,321,945	305,044	234,336
当期純利益(損失)	121,664	421,184	△3,006,790	277,518	67,940
預 金 積 金 残 高	129,555,021	130,820,155	131,187,763	134,225,478	140,008,461
貸 出 金 残 高	99,873,976	101,064,738	95,540,389	97,791,646	100,410,640
有 価 証 券 残 高	10,321,002	8,776,352	7,370,156	8,050,016	8,784,513
総 資 産 額	138,839,931	140,226,978	138,567,910	142,137,961	147,715,267
純 資 産 額	7,291,767	7,709,435	5,660,454	6,300,830	6,007,321
自己資本比率(単体)	8.35%	8.78%	6.75%	7.34%	7.37%
出 資 総 額	2,329,193	2,450,576	3,472,661	4,021,429	4,036,976
出 資 総 口 数	4,658,386□	4,901,152□	6,945,322□	8,042,859□	8,073,952□
出資に対する配当金	47,102	47,390	53,397	71,978	80,406
職 員 数	226人	223人	218人	213人	217人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

## ◆組合員の推移

(単位：人)

区 分	平成19年度	平成20年度
個 人	34,788	35,681
法 人	3,059	3,071
合 計	37,847	38,752